

スパークス・新・国際優良日本アジア株ファンド

愛称: 日本アジア厳選投資

追加型投信 / 内外 / 株式

販売用資料
2025年12月

特化型



- 当ファンドは、主としてマザーファンド受益証券への投資を通じて、内外の株式などの値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産に投資しますので為替の変動により、基準価額は変動します。従って、投資者の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが作成した販売用資料であり、法令に基づく開示資料ではありません。
- 当ファンドは、一般社団法人投資信託協会「投資信託等の運用に関する規則 信用リスク集中回避のための投資制限の例外」を適用して特化型運用を行います。そのため、一般のファンドにおいては、一の者に係るエクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率として10%を上限として運用を行うところを、当ファンドにおいては、35%を上限として運用を行います。

お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください。

■投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お申込みは

■設定、運用は



スパークス・アセット・マネジメント株式会社

商号等：スパークス・アセット・マネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第346号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
 日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会



“Asia” はこれから、欧米を超える**世界経済の中心**となるだろう。

それでは、この“Asia”を制する**「次なる勝者」**は誰か？

「スパークス・新・国際優良日本アジア株ファンド」は、徹底的な調査と圧倒的な分析により、

“Asia”を舞台に繰り広げられる異種混合戦を制する次なる勝者、

“next Winners”を見出し、類まれなるリターンの実現を目指します。

愛称：**日本アジア厳選投資**

1. 次なる勝ち組企業“next Winners”への投資

- 革新的な製品・サービスにより、今後業界で主導的な地位を築く勝ち組となることが期待される企業、“next Winners”に投資します。

2. 厳選された企業への集中投資

- 徹底的に調査をした確信度の高い銘柄に厳選して集中ポートフォリオを構築します。
※ 当ファンドは、ベンチマーク等を意識せず、弊社独自の調査活動を通じて厳選した少数の投資銘柄群に絞り込んで集中投資することとしているため、個別銘柄への投資において、当ファンドの純資産総額に対して実質的に10%を超えて投資することが想定されています。そのため、集中投資を行った投資銘柄において経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

3. 投資機会に応じた柔軟な運用

- 長期投資を基本としつつ、投資先企業に対する確信度に応じた機動的・積極的な運用を目指します。

魅力① ～次なる勝ち組企業“next Winners”への投資～ 高い経済成長が見込まれるアジア



- アジアには巨大な経済、圧倒的な人口、数多くの上場企業など、今後世界経済をリードする魅力が多く存在します。

魅力① 巨大な経済

- 日本を含むアジアの域内総生産(GDP)は、世界の約32%を占めており、特にアジアは今後も拡大余地が高いと考えられる地域です。
- 投資対象として無視するにはあまりにも巨大な存在感を示しています。

魅力② 増加する人口

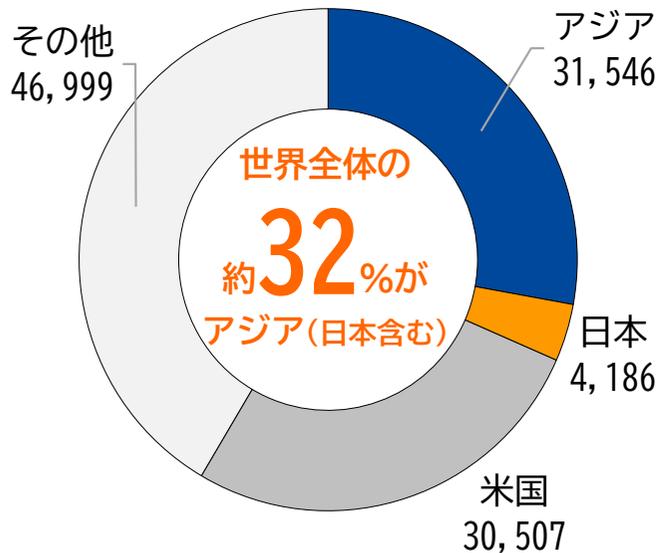
- 日本を含むアジアの人口は、インドの14億人を筆頭に拡大を続けています。
- 人口ボーナス*は、株価上昇の強いドライバーとなることが期待されます。

魅力③ 多くの投資機会

- 日本を含むアジアには多くの企業が上場しています。上場企業数が多いということはそれだけ多様な投資機会があることを意味します。
- 欧米先進国に比べ、調査が行き届いていない側面があり、多くの割安な成長株が存在することが期待されます。

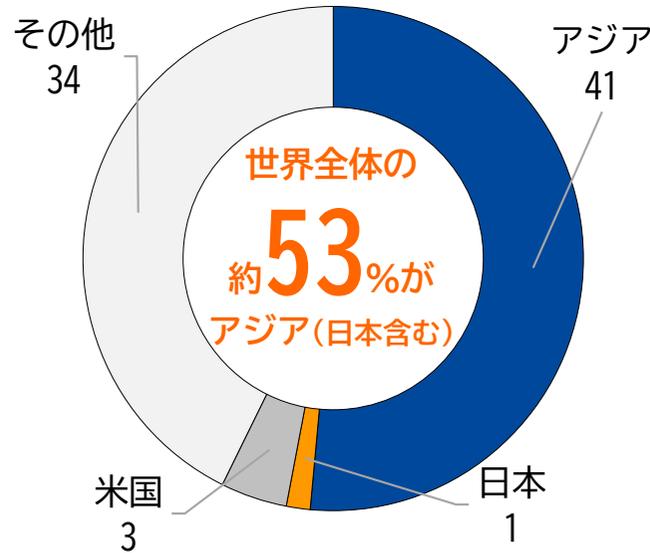
世界の名目GDP構成比

2025年(IMFによる予想値/単位:10億ドル)



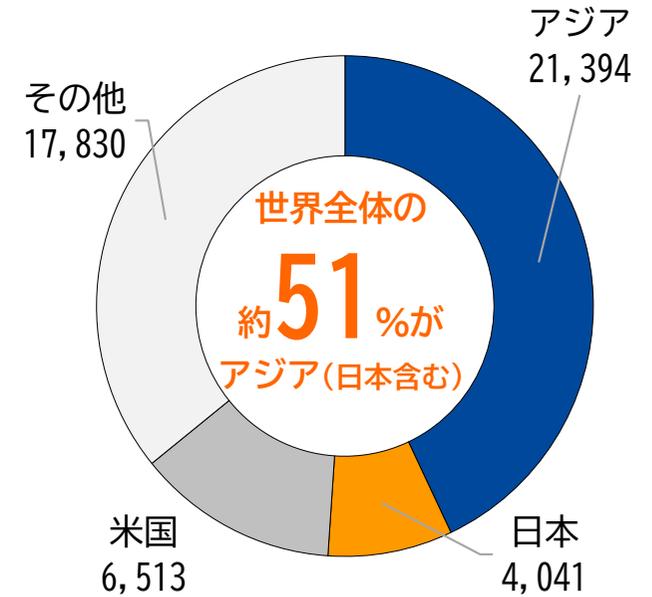
世界の人口構成比

2025年(IMFによる予想値/単位:億人)



世界的上場企業数

2025年9月末日現在(単位:社)



* 人口ボーナス: 労働力人口の割合が上昇し、労働力増加率が人口増加率を上回る現象です。子ども・高齢者に比べ、労働力人口が多い状態であることから、経済成長の促進が期待されます。

※ アジアのGDP及び人口構成比については、24の国・地域(インド、インドネシア、カンボジア、シンガポール、スリランカ、タイ、韓国、中国、マカオ、香港、ネパール、パキスタン、バングラデシュ、東ティモール、フィリピン、ブータン、ブルネイ、ベトナム、マレーシア、ミャンマー、モルディブ、モンゴル、ラオス、台湾)をアジアと定義し、取得可能なデータをもとに計算をしています。

※ アジアの上場企業数については、当ファンドの主な投資対象国・地域(中国、香港、台湾、韓国、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、インド、インドネシア)をアジアと定義し、取得可能なデータをもとに計算をしています。

※ 上記は過去の実績であり、将来の結果を保証・示唆するものではありません。

出所: 国際通貨基金(IMF)、国際連合、各種資料をもとにスパークス・アセット・マネジメント作成
本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読み下さい。



- 日本とアジアは経済的に緊密な関係にあることから、アジア企業の調査を通じて得た知見は、日本企業の投資判断にとって、大いに役立ちます(逆もまた然り)。
- スパークス・グループでは、日本株式は1989年の創業から、アジア株式は2005年から運用実績があります。現在では、グループにおける日本・香港・韓国運用拠点が一体となり、日本を含むアジア株式の調査・分析を行っています。

当ファンドが考えるアジア株式市場(注目する上位投資対象国)の投資機会

| 順位 | 国・地域 | 特徴 | 注目する産業 | 投資機会 | 注意を払うべき点 |
|----|------|--|--|---|---------------------------------------|
| 1位 | 日本 | 世界的な企業その他、特定の領域において高い競争力を有する企業が多く存在する。失われた30年を経てインフレが再来し、経済回復による再成長が期待される。 | 情報技術、一般消費財・サービス、コミュニケーション・サービス(特に娯楽)、資本財・サービス、金融、ヘルスケア | 世界的に活躍・飛躍する企業の台頭、コーポレート・ガバナンスの改善 | 円高、米国による関税の影響 |
| 2位 | 中国 | 日本と同じく世界的な企業が多く存在するが、直近は地政学リスクにさらされている。13億人を超える巨大国内市場の需要を捉える成長企業が多く存在する。 | 情報技術(インターネット)、一般消費財・サービス、資本財・サービス | AI(人工知能)やEV(電気自動車)などの最先端企業の台頭、消費者行動の変化に伴う消費機会の拡大 | 政治的リスク、マクロ経済の弱さ、過度な競争環境によるリスク |
| 3位 | 韓国 | 世界的な企業その他、特定の領域において高い競争力を有する企業が多く存在する。 | 情報技術、一般消費財・サービス、資本財・サービス(防衛)、ヘルスケア | 世界的に活躍・飛躍する企業の台頭、韓国カルチャーの世界展開、政府による「企業価値向上プログラム」の導入 | 韓国ウォン高、米国による関税の影響 |
| 4位 | 台湾 | 情報通信セクターにおける大手企業が数多く存在する一方で、外部ショックに弱い特性を持つ。 | 情報技術 | 世界的に活躍・飛躍する企業の台頭 | 地政学的リスクに対する懸念 |
| 5位 | インド | 他の国・地域に比べ、若年層の人口割合が多い。経済は米ドル高の影響を受けやすい構造にある。 | 一般消費財・サービス、金融、資本財・サービス(防衛) | サプライチェーン再構築による恩恵、長期的な内需の拡大 | 政治的リスク、マクロ経済の弱さ、インド・ルピーの弱さ、割高感のあるインド株 |

※ 上記は当ファンドの投資戦略の理解を深めていただくための一例です。全てのケースに当てはまるものではなく、将来の結果をお約束するものではありません。
 出所: スパークス・アセット・マネジメント(2025年9月末日現在)
 本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読み下さい。

“next Winners”となる為の「7つの条件(投資基準)」

・ 当ファンドでは、以下の投資基準に合致する、強固な事業基盤と卓越した経営陣を有する企業に厳選投資します。

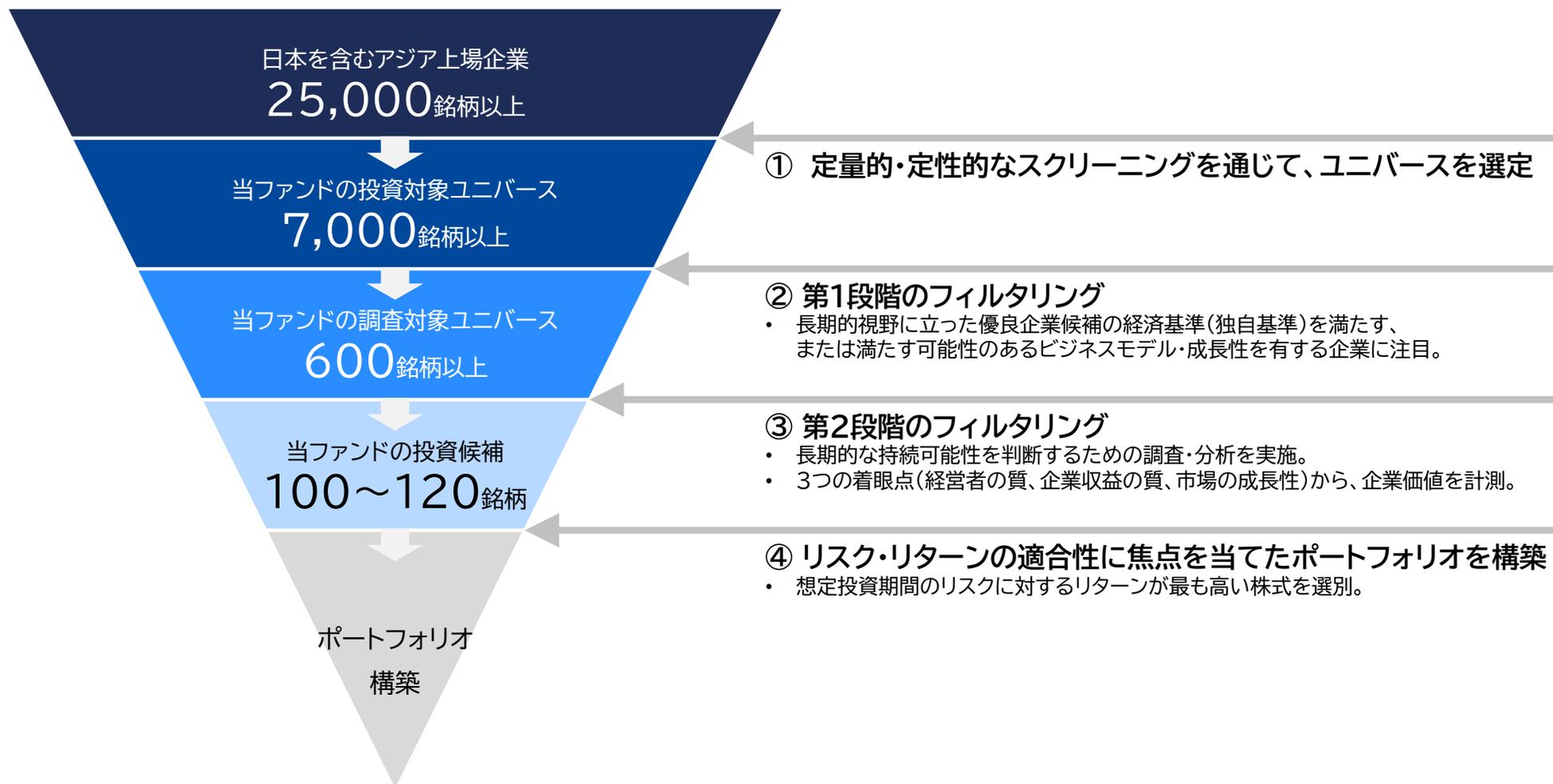
1. 強い**価格決定力**を持つ、ユニークで必要不可欠な**製品・サービス**
2. 業界平均を上回る**利益成長**を実現する、**高い競争優位性**
3. **利益率の拡大**を実現する、営業レバレッジの大きい**収益構造**
4. 厳しい環境下でも**キャッシュフロー創出**を可能にする、**柔軟なコスト構造**
5. **企業経営能力**を裏付ける、長期にわたる**優れた経営実績**
6. **少数株主への配慮**を意識した、実効的な**コーポレート・ガバナンス**
7. **合理的な資本配分**が出来る、**卓越した経営陣**



“next Winners”

強固な事業基盤と効率的な資本配分を有する次なる勝者

魅力① ～次なる勝ち組企業“next Winners”への投資 ポートフォリオの構築プロセス



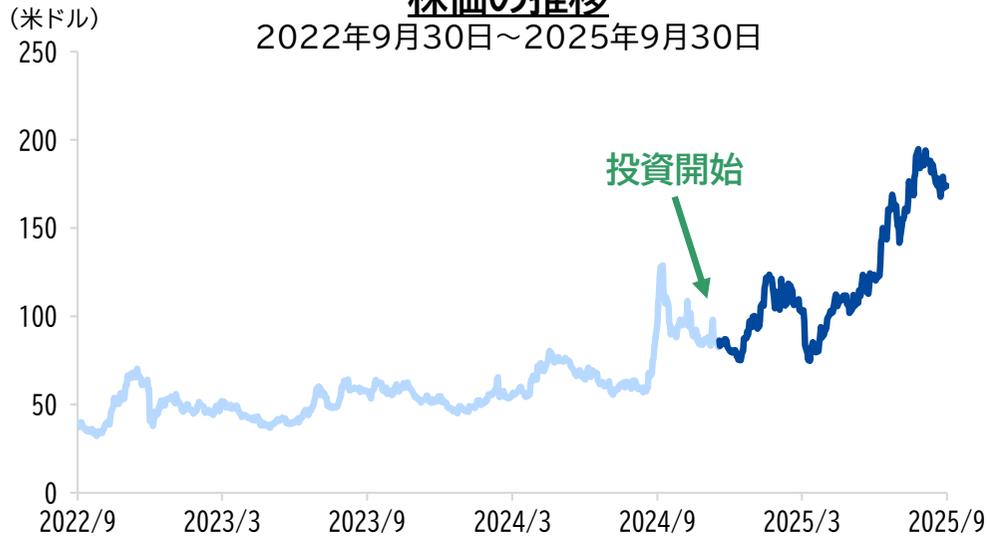
※ 市場動向やファンドの資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
出所：スパークス・アセット・マネジメント(2025年9月末日現在)
本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読み下さい。

投資先企業のご紹介: Futu Holdings(香港)



株価の推移

2022年9月30日～2025年9月30日



■ 会社概要

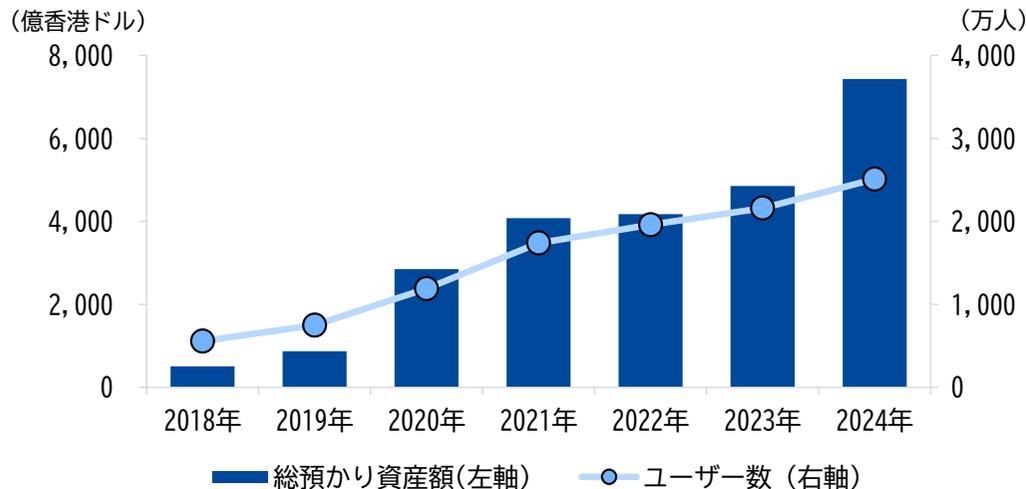
- 香港最大手のオンライン証券を傘下に持つ持株会社。シンガポール、マレーシア、日本、オーストラリア、米国などでも事業を展開。
- 全世界で2,700万人以上(2025年6月末日時点)が利用する「moomoo」などの金融情報アプリを通じて、株式取引や資産運用に関する広範なサービスを個人投資家向けに提供。

■ 投資仮説

- 同社のPC版およびスマートフォンアプリは、機能性が高く、操作性にも優れているため、ユーザー数が急速に増加。アプリ内には株式に関する活発なディスカッションコミュニティがあり、ユーザーの継続的な利用を促進。
- 同社は、日本株取引、暗号資産取引、資産運用商品などの新サービスを次々と導入し、顧客の「ウォレットシェア(購入した金融商品内全体に対する同社商品の割合のこと)」の拡大を図る。
- 香港以外にも、シンガポール、オーストラリア、日本などの市場において、長期的な成長余地を見込む。特にアジア太平洋地域では、若年層の投資ニーズの高まりが追い風に。

同社ユーザー数と預かり資産額の推移*

2018年～2024年



* 左下グラフのデータは全世界の合計。各年末時点の数値を記載。

※ 上記はご参考資料であり、特定の有価証券等を推奨しているものではありません。また、過去の実績等は将来の結果を保証・示唆するものではありません。

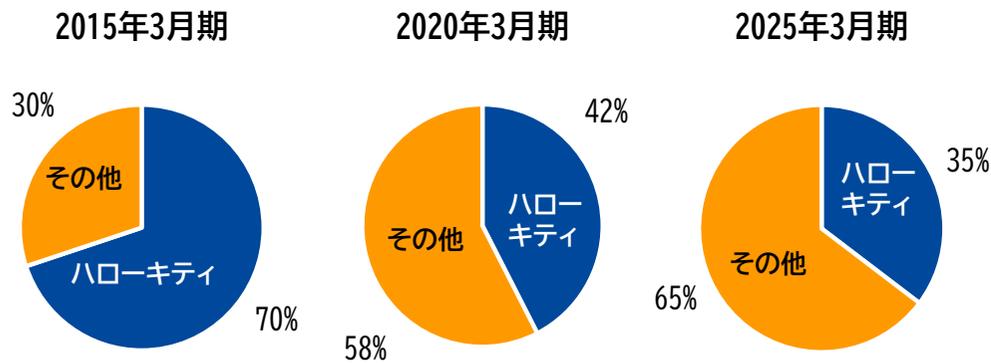
出所: FactSet Pacific Inc.、会社資料等をもとにスパークス・アセット・マネジメント作成

本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読み下さい。

魅力① ～次なる勝ち組企業“next Winners”への投資～ 投資先企業のご紹介：サンリオ(日本)



主要キャラクターの構成比率*1



■ 会社概要

- 「ハローキティ」「マイメロディ」など、自社キャラクター商品の企画・販売を展開。多くの人気キャラクターのIP(知的財産)を保有している。キャラクター・ライセンスのロイヤリティ(著作権・商標権などの権利使用料)が利益に貢献している。

■ 投資仮説

- サンリオのビジネスモデルはアセットライト*2であり、成長に必要な投資は最小限に抑えられていることから、ROE*3も高い。
- キャラクターの多様化が進んでおり、ハローキティからクロミ、シナモロール、ポムポムプリンなど様々なキャラクターが急速に人気を集めている(左グラフ参照)。
- インターネットはIPビジネスに大きな変化をもたらしており、10～15年前に比べて、ファン層へのアクセスが容易になったことで、ファン層の愛着心を高めることに成功している。
- 当ファンドの調査によると、サンリオのキャラクターは世界ではまだ成長余地が大きいことから、今後更なるグローバル展開が期待される。

*1 キャラクター構成比率は、国内外の物販事業およびライセンス事業の売り上げ総利益をもとに算出。

*2 アセットライト：資産(Asset)の保有を抑え、財務を軽く(Light)することを意味します。

*3 ROE：Return On Equity(株主資本利益率)とは、株主資本に対して、企業がどれだけ効率的に利益を稼いだかを表す指標です。

※ 上記はご参考資料であり、特定の有価証券等を推奨しているものではありません。また、過去の実績等は将来の結果を保証・示唆するものではありません。

出所：FactSet Pacific Inc.、会社資料等をもとにスパークス・アセット・マネジメント作成

本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読み下さい。

厳選投資ポートフォリオの魅力



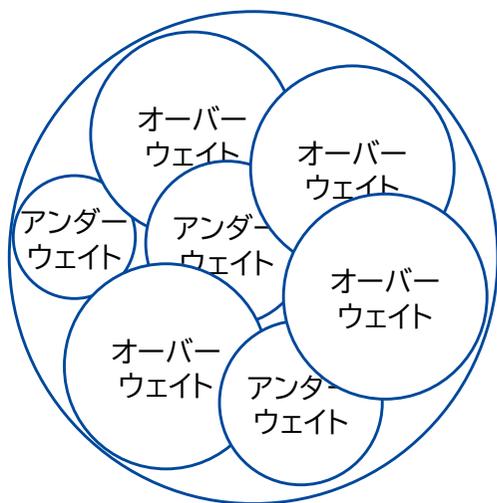
- 一般的なアクティブ運用では、銘柄を分散させることでリスク分散を図ります。当ファンドは過度な分散はせず、徹底的に調査した確信度の高い銘柄を厳選して集中投資します。結果として、厳選投資は運用者の能力が大きく問われます。
- 強固な事業基盤を有し、経営者が効率的に資本配分を行っている企業への厳選投資は、リスクを最小化し、リターンを最大化する、最も有効なアプローチであると考えます。

一般的なアクティブ・ファンドと当ファンドの違い

一般的なアクティブ・ファンド

分散投資

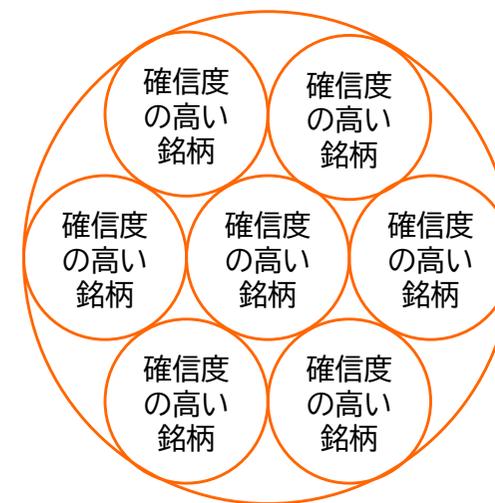
ベンチマークを意識しながら多数の銘柄に投資



当ファンド

厳選投資

確信度の高い銘柄に厳選して投資



市場平均と似たリターン特性になる傾向がある

市場平均と異なるリターン特性になる傾向がある

※ 上記は当ファンドの投資戦略の理解を深めていただくためのイメージ図です。全てのケースに当てはまるものではなく、将来の結果をお約束するものではありません。

※ 市場動向やファンドの資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

出所：スパークス・アセット・マネジメント

本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読み下さい。

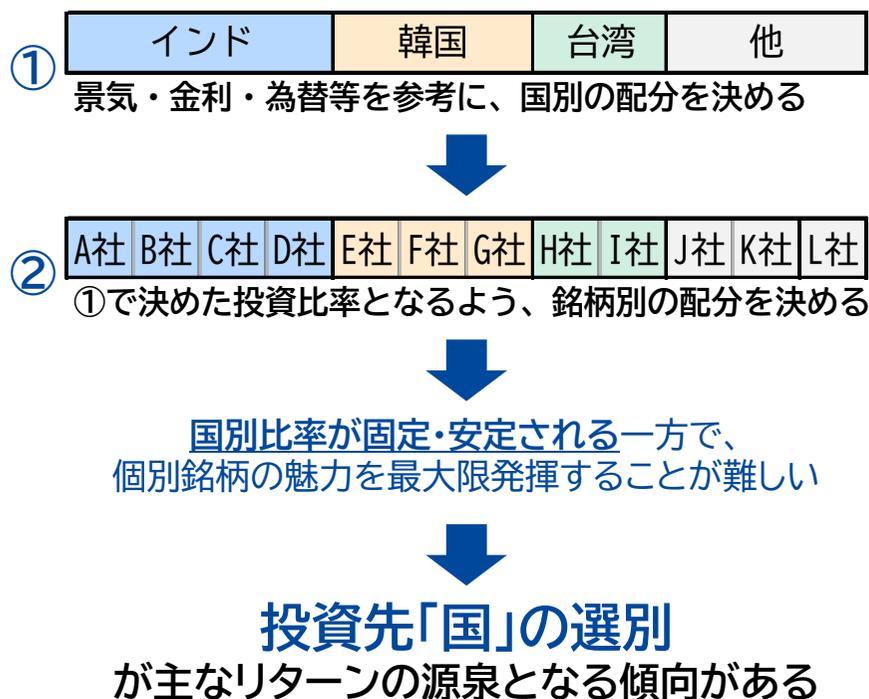
魅力② ～厳選された企業への集中投資～ マクロはミクロの集積である



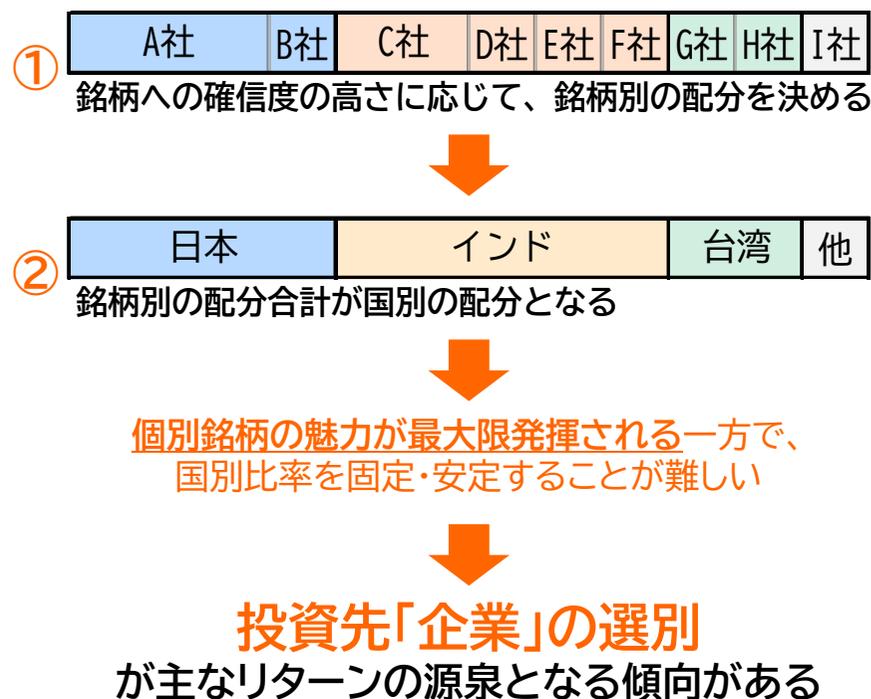
- 当ファンドでは、個別銘柄の調査・分析に基づいた運用(ボトムアップ・リサーチ)による投資比率の決定が、国別の投資比率配分の決定においても、最も有効なアプローチであると考えています。
- 当ファンドでは、各国マクロ経済環境が投資先企業に与える影響についても事前に精緻に調査・分析し、投資比率を決定しています。

一般的なアクティブ・ファンドと当ファンドの違い (国別の投資比率に対する考え方)

一般的なアクティブ・ファンド (トップダウン・アプローチ)



当ファンド (ボトムアップ・リサーチ)

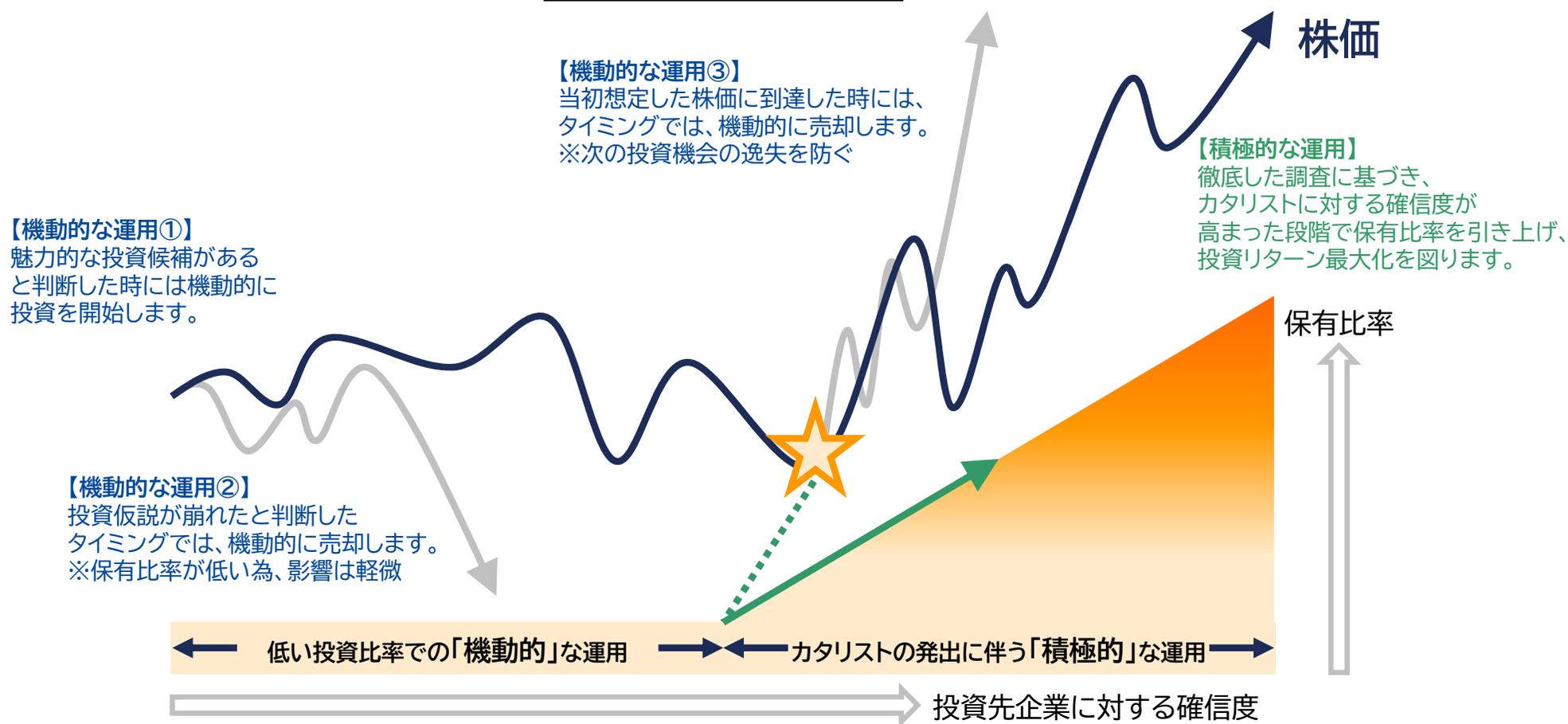


※ 上記は当ファンドの投資戦略の理解を深めていただくためのイメージ図です。全てのケースに当てはまるものではなく、将来の結果をお約束するものではありません。
 ※ 市場動向やファンドの資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
 出所：スパークス・アセット・マネジメント
 本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読み下さい。

「カタリスト」は長期厳選投資のシグナルとなる

- 多数の投資機会を有するアジア株式市場では、機動的・積極的な運用が欠かせません。初期の調査段階では低い投資比率で保有し、投資機会の逸失を防ぐとともに大幅な資本の棄損を回避します。その後、カタリスト(株価上昇のきっかけ)に対する確信度の高まりとともに、保有比率を引き上げ、長期保有を実現することで、投資リターンを最大化を図ります。

当ファンドの投資イメージ

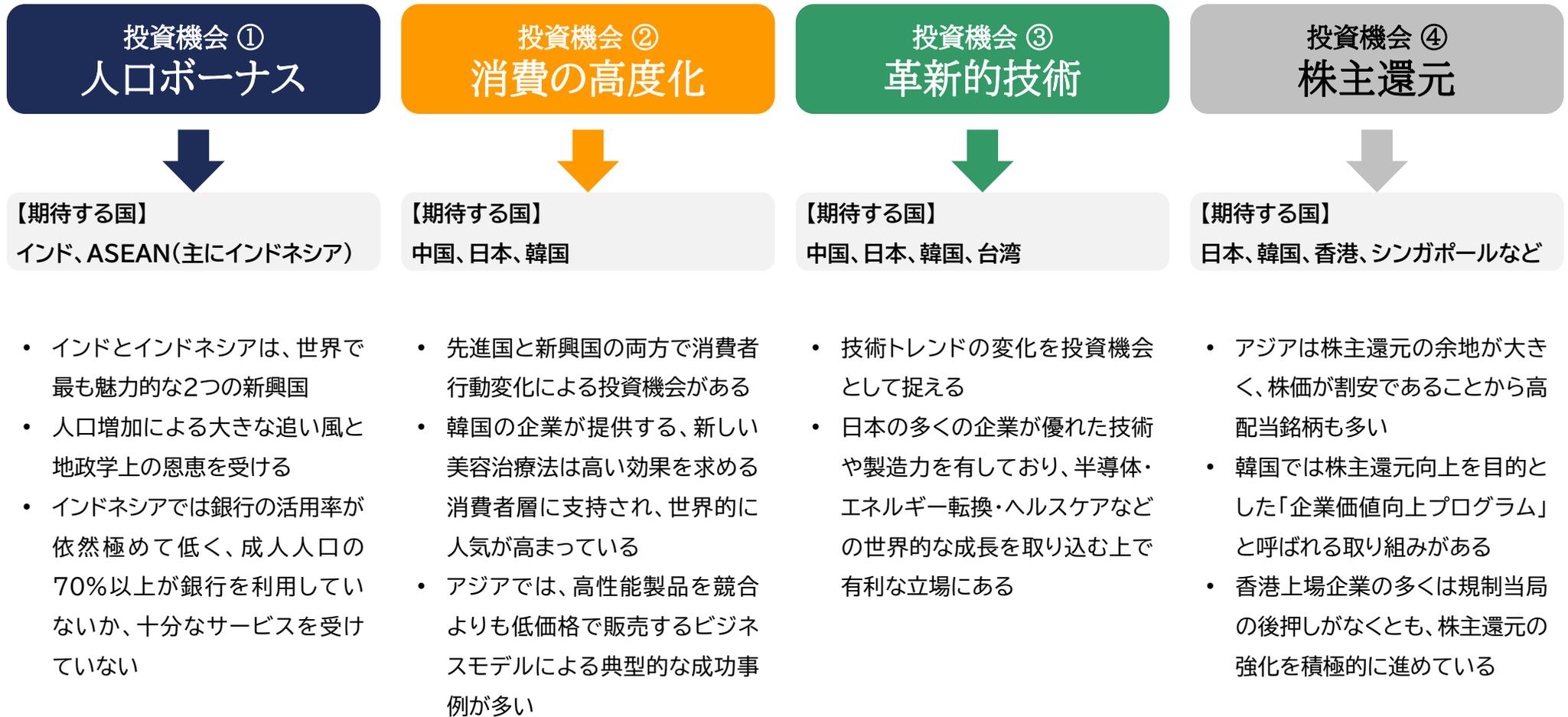


※ 上記は当ファンドの投資戦略の理解を深めていただくためのイメージ図です。全てのケースに当てはまるものではなく、将来の結果をお約束するものではありません。
※ 市場動向やファンドの資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
出所：スパークス・アセット・マネジメント
本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読み下さい。

アジアにおける多種多様な投資機会



- 多くの上場企業数を誇るアジア株式市場では、豊富で多種多様な投資機会があります。当ファンドでは、特定のテーマや業種に偏ることなく投資アイデアの分散を図ることで、過度に銘柄数を増やすことなく、高度に分散された集中ポートフォリオを構築します。

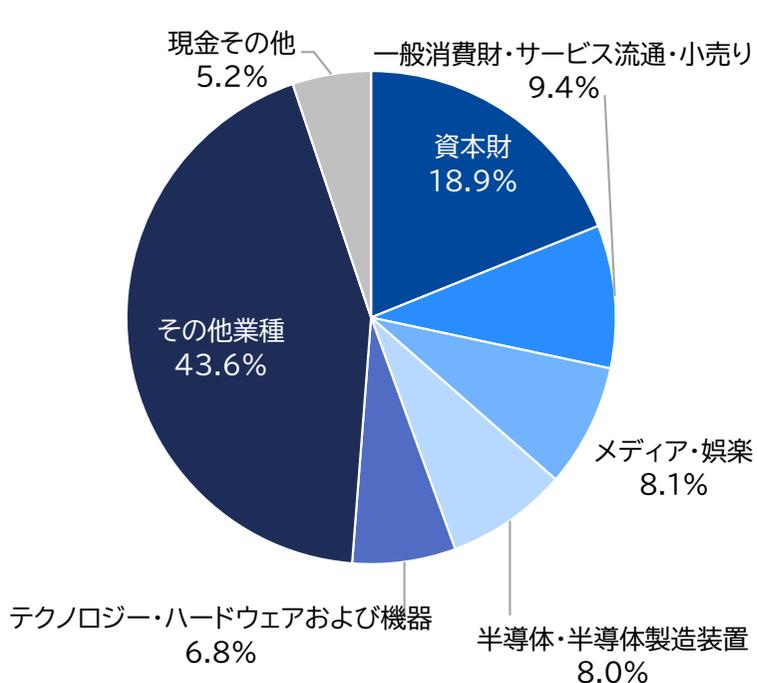


※ 上記は当ファンドの投資戦略の理解を深めていただくための一例です。全てのケースに当てはまるものではなく、将来の結果をお約束するものではありません。
出所：スパークス・アセット・マネジメント
本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読み下さい。

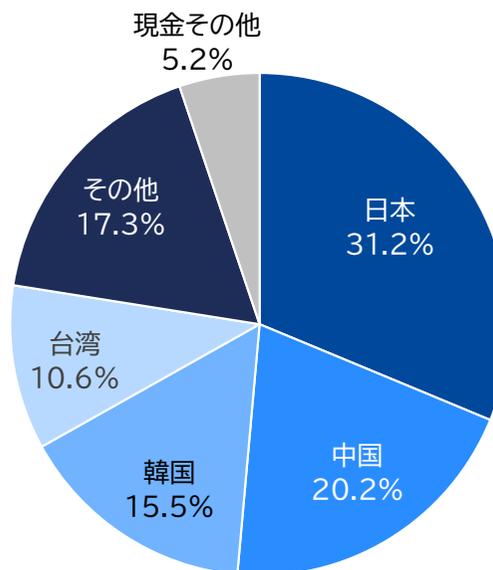
マザーファンドのポートフォリオ① (2025年9月末日現在)



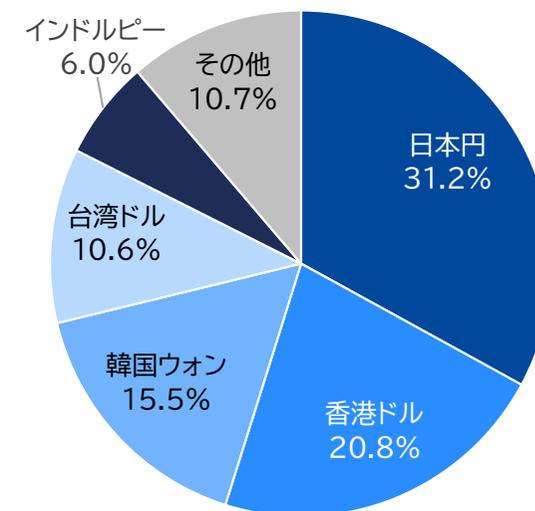
業種別組入比率



国・地域別組入比率



株式:通貨別組入比率



※ スパークス・新・国際優良日本アジア株ファンド(「当ファンド」)は、親投資信託である「スパークス・日本アジア厳選投資マザーファンド(「マザーファンド」)の受益証券を主要投資対象とし、ファミリーファンド方式による運用を行います。上記および本資料に記載されている個別銘柄等に関する内容は、当ファンドが投資するマザーファンドに関する情報となります。

※ 上記の比率はマザーファンドの純資産総額をもとに計算しています。

※ 表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しているため、合計が100.0%にならない場合があります。

※ 国・地域は、本社所在国等に基づいたスパークス・アセット・マネジメントによる分類です。業種は世界産業分類基準(GICS)の分類に基づきます。

出所: スパークス・アセット・マネジメント

本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読み下さい。

マザーファンドのポートフォリオ② (2025年9月末日現在)



組入上位10銘柄

組入銘柄数: 40銘柄

| 順位 | 銘柄名 | 国・地域 | 業種 | 企業概要 | 組入比率 |
|----|---|------|--------------------|--|------|
| 1 | Taiwan Semiconductor Manufacturing Co., Ltd. | 台湾 | 半導体・半導体製造装置 | 世界最大級の半導体受託製造企業。同社の ICはコンピュータ、スマートフォン、IoT機器、自動車、産業機器など様々な電子機器に採用されている。 | 8.0% |
| 2 | Tencent Holdings Ltd | 中国 | メディア・娯楽 | 投資持株会社。子会社を通じて、ソーシャルネットワーク、音楽、ゲートウェイ・ウェブサイト、eコマース、モバイルゲーム、決済システム、エンターテインメント、AIおよび技術ソリューションなどのサービスを提供。 | 4.4% |
| 3 | Samsung Electronics Co., Ltd. | 韓国 | テクノロジー・ハードウェアおよび機器 | 電子機器・電気製品メーカー。半導体、パソコン、周辺機器、モニター、テレビなどをはじめとする民生用ならびに産業用電子機器・製品を製造、販売。エアコン、電子レンジなどの家電製品や、インターネット・アクセス・ネットワーク、携帯電話などの通信機器システムも製造する。 | 3.2% |
| 4 | ソフトバンクグループ | 日本 | 電気通信サービス | 日本の携帯電話等の電気通信事業者やインターネット関連企業等を傘下に置く持株会社。英国の半導体設計大手アーム・ホールディングスの買収や、ソフトバンク・ビジョン・ファンドを立ち上げるなど、次世代を見据えた投資を積極的に展開。 | 3.1% |
| 5 | Alibaba Group Holding Limited | 香港 | 一般消費財・サービス流通・小売り | 子会社を通じてインターネット・インフラ、eコマース、オンライン金融、インターネット・コンテンツなどのサービスを提供。世界各国で事業を展開。 | 3.1% |
| 6 | Zijin Mining Group Co., Ltd. Class H | 中国 | 素材 | 中国の金属採掘会社。金、銅、亜鉛、鉄、およびその他非鉄金属の生産を手掛けるほか、国内外での金属取引、投資事業にも従事。 | 2.9% |
| 7 | Contemporary Amperex Technology Co., Ltd. Class A | 中国 | 資本財 | 中国を拠点とする世界有数のEV用車載電池メーカー。EVやエネルギー貯蔵システムに利用する電池、バッテリーマネジメントシステムの研究開発や製造を行う。中国国内に加えてドイツ、ハンガリーにも生産拠点を設け、グローバルな供給体制を構築している。 | 2.7% |
| 8 | Samyang Foods Co., Ltd | 韓国 | 食品・飲料・タバコ | 韓国の食品メーカー。韓国で初めてのインスタントラーメン「三養ラーメン」を発売。近年はグローバルブランドとして成長した「ブルダック炒め麺」をシリーズ展開するほか、スナック菓子や乳製品、業務用調味料の製造も手掛ける。 | 2.7% |
| 9 | 三菱UFJフィナンシャル・グループ | 日本 | 銀行 | 3大メガバンクのひとつである三菱UFJ銀行などを傘下にする国内最大級の総合金融グループ。卓越した経営陣によって、ブランド力、健全な貸出業務力、優れたコスト管理能力を有する。米国の投資銀行であるMorgan Stanley社の筆頭株主でもあり、海外収益比率の高さも特徴。 | 2.7% |
| 10 | オリックス | 日本 | 金融サービス | 国内最大級のノンバンク・金融サービス会社。1964年設立時のリース事業を皮切りに、船舶リース、レンタカー、航空機リース、銀行業、生命保険業、プライベートエクイティ投資、事業再生、空港運営など多角化した事業をグローバルに展開する。 | 2.6% |

※ 業種は世界産業分類基準(GICS)の分類に基づきます。

※ スパークス・新・国際優良日本アジア株ファンド(「当ファンド」)は、親投資信託である「スパークス・日本アジア厳選投資マザーファンド(「マザーファンド」)の受益証券を主要投資対象とし、ファミリーファンド方式による運用を行います。上記および本資料に記載されている個別銘柄等に関する内容は、当ファンドが投資するマザーファンドに関する情報となります。

※ 上記の比率はマザーファンドの純資産総額をもとに計算しています。

※ 表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しているため、合計が100.0%にならない場合があります。

※ 組入銘柄の企業概要は各種資料をもとにスパークス・アセット・マネジメントが作成しています。

出所: スパークス・アセット・マネジメント

本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読み下さい。

当ファンドの運用実績



基準価額／純資産総額（2025年9月末日現在）

| | |
|--------------|----------|
| 基準価額（1万口当たり） | 22,293 円 |
| 純資産総額 | 34.05 億円 |
| 運用期間 | 6年11ヶ月 |

設定来過去のパフォーマンス（2025年9月末日現在）

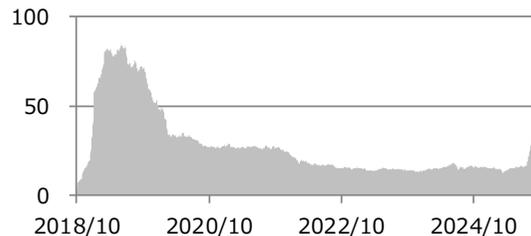
| | ファンド | 参考指数 | 差異 |
|--------|---------|---------|---------|
| 3ヶ月間 | 14.23% | 12.54% | 1.69% |
| 6ヶ月間 | 29.65% | 21.99% | 7.66% |
| 1年間 | 32.44% | 21.46% | 10.98% |
| 3年間 | 110.25% | 77.40% | 32.85% |
| 5年間 | 103.22% | 103.69% | -0.47% |
| 設定来 | 122.93% | 136.48% | -13.55% |
| 年率リターン | 12.09% | 13.03% | -0.94% |
| 年率リスク | 15.60% | 17.16% | -1.56% |

直近の分配実績（1万口当たり、税引前）

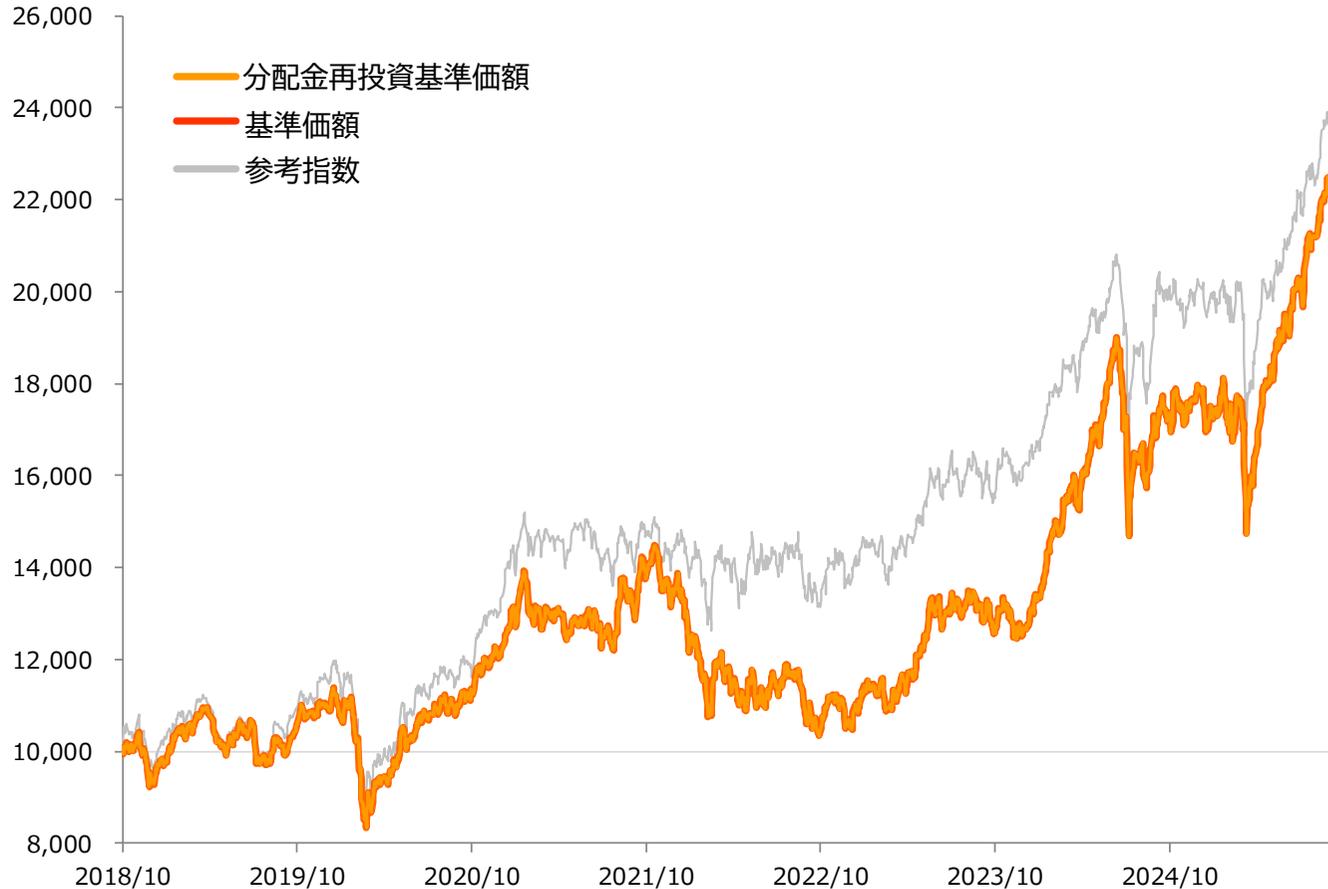
| 計算期末 | 金額 |
|-----------------|-----|
| 第4期（2022年9月12日） | 0 円 |
| 第5期（2023年9月12日） | 0 円 |
| 第6期（2024年9月12日） | 0 円 |
| 第7期（2025年9月12日） | 0 円 |
| 設定来累計 | 0 円 |

純資産総額の推移（億円）

設定日前営業日（2018年10月30日）～2025年9月30日



(円)



設定日前営業日（2018年10月30日=10,000）～2025年9月30日

※当初設定日：2018年10月31日

※参考指数：MSCI AC Asia Index（円ベース・配当込み）

- ※ 基準価額は信託報酬控除後です。過去のパフォーマンスは分配金再投資基準価額の月末値をもとに計算しています（表示桁未満の数値は四捨五入）。
- ※ 分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の価額を用い、税引前の分配金を再投資したもものとして計算しております。従って実際の投資家利回りとは異なります。
- ※ 参考指数(MSCI AC Asia Index(円ベース・配当込み))は当ファンドのベンチマークではありません。
- ※ 年率リターンは計算期間における年率(1年換算)の収益率、年率リスクは計算期間における年率リターン(1年換算)の変動度合いを示しています。
- ※ 上記は過去の実績であり、将来の結果を保証・示唆するものではありません。

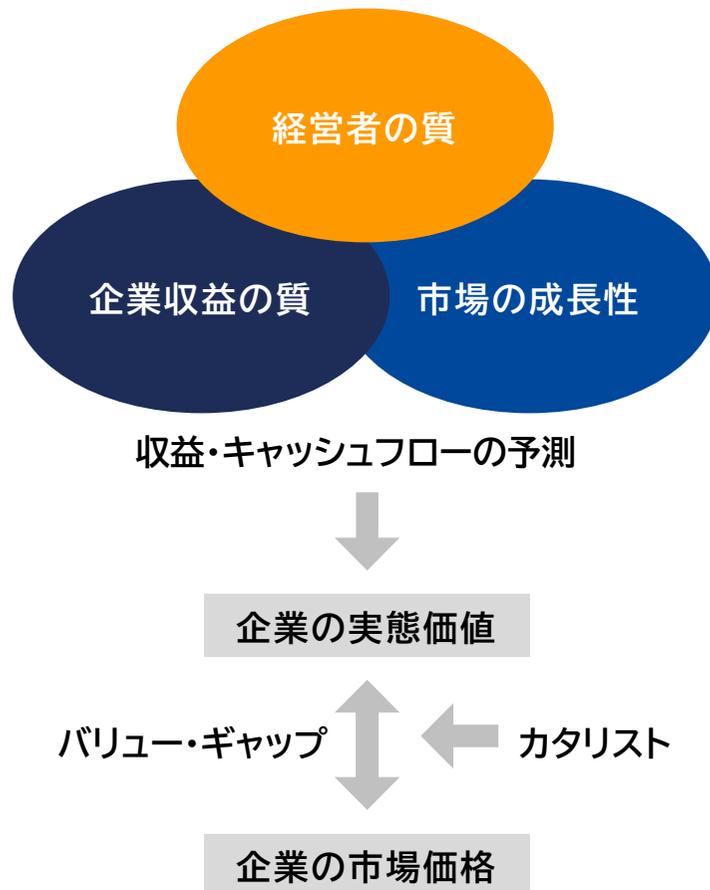
出所：スパークス・アセット・マネジメント、FactSet Pacific Inc.

本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読み下さい。

- ・ 創業以来一貫した投資哲学

「マクロはミクロの集積である」

徹底した現場リサーチ重視
年間3,700回以上の企業調査※



01 企業の実態価値の把握

3つの着眼点(経営者の質、企業収益の質、市場の成長性)から企業の実態価値を計測する。

02 バリュー・ギャップの把握

実態価値と市場価格(株価)の差、バリュー・ギャップを計測する。

株価と企業の実態価値を比較した場合、何らかの理由によって一致していない場合が多く、このバリュー・ギャップを投資機会と捉えます。

バリュー・ギャップが大きいほど、投資の候補となりますが、それだけでは十分ではありません。

03 カタリスト(きっかけ、要因)を探る

バリュー・ギャップを埋めるカタリストを勘案し、投資を決定する。

カタリスト(きっかけ、要因): 株価が実態価値へと収れんするプロセス(バリュー・ギャップの解消)を促すきっかけ・要因をカタリストと言います。企業調査をする際に、もう一つの重要な要素となります。



スパークス・グループ株式会社
代表取締役社長・グループCEO・グループCIO

阿部 修平

1980年、ボストンのバブソンカレッジでMBA取得。1981年、野村総合研究所に入社後、ニューヨークのノムラ・セキュリティーズ・インターナショナルに出向し、米国の機関投資家向けの日本株のセールスに従事。1985年にニューヨークで独立し、ジョージ・ソロス氏から1億ドルの運用を任される。1989年、日本でスパークス投資顧問(現スパークス・グループ)を設立。2001年に上場。2005年、ハーバード大学ビジネススクールでAMP修了。2012年より国際協力銀行(JBIC)リスク・アドバイザリー委員会委員を務める。

ジョージ・ソロス氏のもとで働いた阿部修平が創業

- スパークスの創業者である阿部修平は1985年にニューヨークで独立し、世界的に著名な投資家、ジョージ・ソロス氏に1億ドルの運用を任されました。
- ソロス氏に徹底的に鍛えられた投資哲学をもとに株式運用で長期間優れた実績を出してきました。

革新的な投資戦略を実践し、数々の受賞実績

スパークスは日本株式の運用会社として創業しました。現在ではアジア株式運用や再生可能エネルギーへの投資、ベンチャー・キャピタルなど、長年蓄積した投資ノウハウを活用し、幅広い投資を行っています。

《 SPARXグループの主な投資戦略 》

| | |
|----------------------|------------------|
| 日本株式ロング・ショート投資戦略 | OneAsia 投資戦略 |
| 日本株式長期厳選投資戦略 | 日本再生可能エネルギー投資戦略 |
| 日本株式中小型投資戦略 | 日本不動産投資戦略 |
| 日本株式マーケット・ニュートラル投資戦略 | プライベート・エクイティ投資戦略 |
| 日本株式価値創造投資戦略 | |

1989年創業、運用会社では初の上場企業

スパークス・グループ株式会社は1989年に創業、旧JASDAQ市場(銘柄コード8739)に2001年12月に運用会社として初めて上場いたしました。運用資産残高は約2兆1,124億円*となります。(2025年9月末速報値)

* スパークス・アセット・マネジメント株式会社、スパークス・アセット・トラスト&マネジメント株式会社、スパークス・インベストメント株式会社、SPARX Asset Management Korea Co., Ltd.、及び SPARX Asia Capital Management Limited 並びに関連会社である野村スパークス・インベストメント株式会社(「野村スパークス」)による運用資産残高で構成され、加えてスパークス・グリーンエナジー&テクノロジー株式会社が管理する発電所等の資産も含めております。なお、当社グループは、直接的・間接的に上記各運用子会社の持分割合の100%を保有しており、また野村スパークスについては2025年9月末日現在49.0%の持分割合を保有しておりますが、上記の数値は当社持分に関わらず運用資産残高の100%を記載しております。

出所: スパークス・アセット・マネジメント(2025年9月末日現在)
本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読み下さい。

ファンドの目的、特色

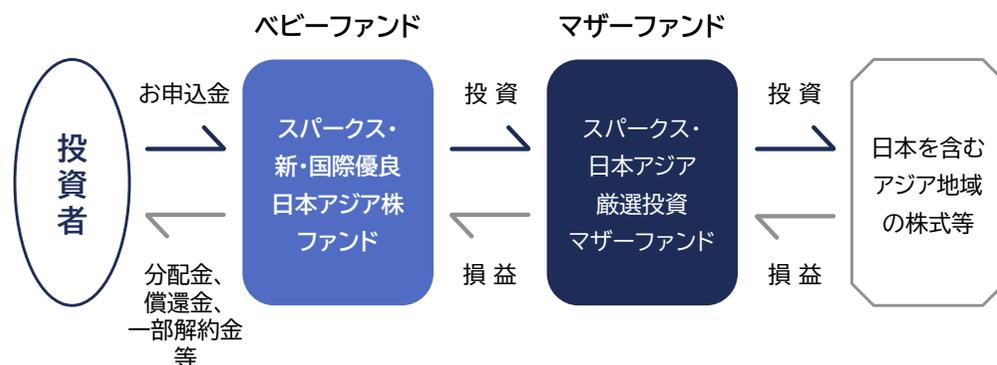
ファンドの目的

当ファンドは、主としてスパークス・日本アジア厳選投資マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)を通じて、日本を含むアジアの株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。

ファンドの仕組み

ファミリーファンド方式※により、日本を含むアジア地域の株式へ実質的に投資を行います。

※ ファミリーファンド方式とは、投資者の皆さまからお預かりした資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資することにより、その実質的な運用をマザーファンドにて行う仕組みです。



ファンドの特色

① 当ファンドは、マザーファンド受益証券を通じて、日本とアジアの優良企業に投資します。

◆ボトムアップ・リサーチによる個別銘柄調査に基づき、魅力的なビジネスと卓越した経営陣を併せ持つ企業で、企業価値に対して割安と考えられる銘柄の中から厳選して集中的に投資を行います。

◆当ファンドの参考指数である「MSCI AC Asia Index(円ベース)*」の採用国及び地域の株式を中心に実質的に投資します。ただし、参考指数への追従を意図した運用は行いません。当ファンドの主要投資対象国は日本、中国、香港、台湾、韓国、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、インド、インドネシアなどです。

※投資対象国の制度等により、上記投資対象国の株式へ投資ができない場合があります。

※日本やアジア地域に本社のある企業で日本やアジア地域以外の上場株式も投資対象に含まれます。

※全ての採用国及び地域に投資するとは限りません。また、主要投資対象国は今後変更される場合があります。

※株式のほか、株式に関連する資産として、投資信託証券、転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債、DR(預託証券)、新株引受権証券および新株予約権証券、ならびに株価もしくは株価指数に価格が連動する証券等に対して投資する場合があります。

*「MSCI AC Asia Index(円ベース)」は、MSCI Inc.が発表しているMSCI AC Asia Index(米ドルベース)をもとに委託会社が円換算したものです。また、MSCI AC Asia Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI Inc.は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

② 厳選投資します。

ベンチマークは設けず、銘柄を厳選して投資します。(特化型)。

※当ファンドは、ベンチマーク等を意識せず、弊社独自の調査活動を通じて厳選した少数の投資銘柄群に絞り込んで集中投資することとしているため、個別銘柄への投資において、当ファンドの純資産総額に対して実質的に10%を超えて投資することが想定されています。そのため、集中投資を行った投資銘柄において経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

③ 長期投資します。

原則として短期的な売買は行わず、長期保有することを基本とします。

*実質的な組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

市場動向やファンドの資金動向によっては、上記のような運用ができない場合があります。

基準価額の変動要因

当ファンドは、主としてマザーファンド受益証券への投資を通じて、内外の株式などの値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産に投資しますので為替の変動により、基準価額は変動します。**従って、投資者の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。**

価格変動リスク

当ファンドは、実質的に内外の株式などを主要な投資対象としますので、当ファンドへの投資には、株式投資にかかる価格変動等の様々なリスクが伴うこととなります。当ファンドに組入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落していく可能性があり、これらの価格変動または流動性に予想外の変動があった場合、重大な損失が生じる場合があります。

カントリーリスク

一般的に海外の株式などに投資する場合、投資対象国・地域の政治、経済、社会情勢の変化等により金融・証券市場が混乱して株式などの価格が大きく変動する可能性があり、基準価額が大きく下落する要因となります。また、新興国市場への投資は先進国への投資と比較して価格変動、流動性、為替変動、政治要因等のリスクが高いと考えられています。また、情報の開示などの基準が先進国とは異なることから投資判断に際して正確な情報を十分に確保できない場合があります。国有化、資産の収用、あるいは通貨の回金の制限等により、かかる国への投資はリスクを増大させることがあり、その結果、重大な損失が生じる場合があります。

為替変動リスク

外貨建資産への投資については、原則として為替ヘッジを行いませんので、投資対象国の通貨と日本円との間の為替変動の影響を受けます。外国為替相場の変動により投資を行う投資対象国の通貨建て資産の価格が変動し、これにより基準価額が変動し、損失を生じる場合があります。

集中投資のリスク

当ファンドは、分散投資を行う一般的な投資信託とは異なり、銘柄を絞り込んだ運用を行うため、市場動向にかかわらず基準価額の変動は非常に大きくなる可能性があります。

信用リスク

- 組入れられる株式や債券等の有価証券やコマーシャル・ペーパー等短期金融商品は、発行体に債務不履行が発生あるいは懸念される場合には価格が下がることがあり、また、投資資金を回収できなくなることがあります。なお、株式等の値動きに連動する債券については、債券の発行者に起因するリスクのほか、対象とする企業の株価の変動の影響を受けますので、対象とする企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合には、当該債券の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。
- 当ファンドは、ベンチマーク等を意識せず、弊社独自の調査活動を通じて厳選した少数の投資銘柄群に絞り込んで集中投資することとしているため、個別銘柄への投資において、当ファンドの純資産総額に対して実質的に10%を超えて集中投資することが想定されています。そのため、集中投資を行った投資銘柄において経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

その他の留意事項

- システムリスク・市場リスクなどに関する事項
証券市場および外国為替市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情により閉鎖されることがあります。このような場合、一時的に換金等ができないこともあります。また、これらにより、一時的にファンドの運用方針に基づく運用ができなくなるリスクなどもあります。

※基準価額の変動要因(投資リスク)は、上記に限定されるものではありません。

基準価額の変動要因

その他の留意事項(続き)

- 法令・税制・会計方針などの変更に関する事項
当ファンドに適用される法令・税制・会計方針などは、今後変更される場合があります。
また、投資対象とする地域の中では、金融市場や証券市場にかかる法令・制度などが先進国と比較して未整備であったり先進国とは異なりすること、法令・制度・税制・決済ルールに変更が加えられる可能性が先進国よりも高いと考えられること、市場取引の仲介業者等の固有の事情から、投資行動に予期せぬ制約を受けたり、様々な要因から投資成果への悪影響や損失を被ったりする可能性があります。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。
収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
収益分配の支払いは、信託財産から行われます。従って純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

リスクの管理体制

- 委託会社では、投資リスクを適切に管理するため、運用部門ではファンドの特性に沿ったリスク範囲内で運用を行うよう留意しています。また、運用部門から独立した管理担当部門によりモニタリング等のリスク管理を行っています。
- 委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。
- 取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください。

お申込みメモ



| | |
|-------------------|--|
| 購入単位 | 販売会社が別に定める単位 ※詳しくは販売会社までお問い合わせください。 |
| 購入価額 | 購入申込受付日の翌営業日の基準価額 |
| 購入代金 | 販売会社が指定する期日までにお支払いください。 |
| 換金単位 | 販売会社が別に定める単位 |
| 換金価額 | 換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した額 |
| 換金代金 | 原則として換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。 |
| 申込締切時間 | 原則として、購入・換金の申込みに係る、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。 |
| 換金制限 | 信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込には制限を設ける場合があります。 |
| 購入・換金申込受付の中止及び取消し | 委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金申込受付を取り消すことができます。 |
| 信託期間 | 無期限(2018年10月31日設定) |
| 繰上償還 | 受益権口数が20億口を下回った場合等には、償還となる場合があります。 |
| 決算日 | 毎年9月12日(休業日の場合は翌営業日) |
| 収益分配 | 年1回の決算時に収益分配方針に基づいて収益分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないこともあります。 ※販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。 |
| 信託金の限度額 | 5,000億円を上限とします。 |
| 公告 | 原則として電子公告の方法により行い、ホームページ【 https://www.sparx.co.jp/ 】に掲載します。 |
| 運用報告書 | ファンドの毎決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、原則として、販売会社を通じて受益者に交付します。 |
| 課税関係 | 課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 |

お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください。

ファンドの費用等



| 投資者が直接的に負担する費用 | | | |
|---------------------|--|---|---------|
| 購入時手数料 | 購入申込受付日の翌営業日の基準価額に3.3%(税抜3.0%)を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。 ※詳しくは販売会社までお問い合わせください。 購入時手数料は、商品の説明、販売の事務等の対価として販売会社が受け取るものです。 | | |
| 信託財産留保額 | 換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して0.3%の率を乗じて得た額をご負担いただきます。 | | |
| 投資者が信託財産で間接的に負担する費用 | | | |
| 運用管理費用 (信託報酬) | 日々の信託財産の純資産総額に対して年率2.024%(税抜1.84%)を乗じて得た額とします。 運用管理費用(信託報酬)は、ファンドの計算期間を通じて毎日計上され、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日および毎計算期末または信託終了の時に、信託財産から支払われます。 運用管理費用(信託報酬) = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率 | | |
| | 信託報酬 の配分 | 支払先 | 内訳(税抜) |
| | | 委託会社 | 年率1.00% |
| | | 販売会社 | 年率0.80% |
| | | 受託会社 | 年率0.04% |
| | | 主な役務 | |
| | | ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価 | |
| | | 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 | |
| | | ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価 | |
| 監査費用 印刷費用 | 監査費用、印刷費用などの諸費用は、ファンドの純資産総額の年率0.11%(税抜0.10%)を上限とする額がファンドの計算期間を通じて毎日計上され、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日および毎計算期末または信託終了の時に、信託財産から支払われます。 ※監査費用: ファンドの監査人に対する報酬および費用 印刷費用: 有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷および提出等に係る費用 | | |
| その他の費用・ 手数料 | 組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用、外貨建資産の保管費用、マザーファンドの換金に伴う信託財産留保額等は、その都度信託財産から支払われます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。 ※組入有価証券の売買委託手数料: 有価証券の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 信託事務の諸費用: 投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息 外貨建資産の保管費用: 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 | | |

※ 当該手数料等の合計額については、ファンドの購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

| 委託会社、その他関係法人 |
|----------------------------|
| 委託会社 スパークス・アセット・マネジメント株式会社 |
| 受託会社 三井住友信託銀行株式会社 |
| 販売会社 委託会社までお問い合わせください。 |

お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください。

<指数について>

MSCI AC Asia Index(円ベース・配当込み)

- ・ MSCI AC Asia Index(円ベース)は、MSCI Inc.が発表しているMSCI AC Asia Index(米ドルベース)をもとに委託会社が円換算したものです。また、MSCI AC Asia Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI Inc.は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

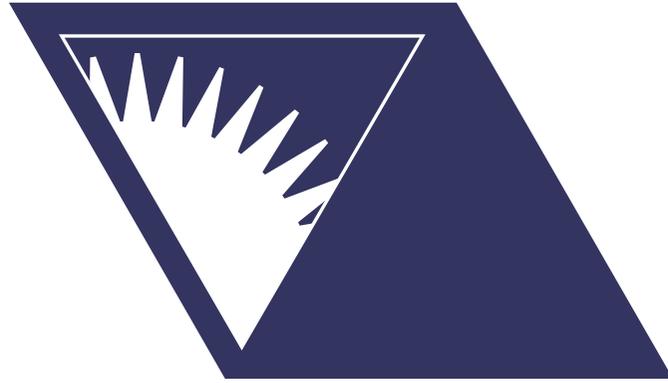
<免責事項>

- ・ 当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込みを行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。
- ・ 当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。
- ・ 投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。
- ・ 投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。
- ・ 当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。
- ・ 当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。
- ・ 当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。
- ・ 当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。
- ・ 当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。

【お問合せ先】 スパークス・アセット・マネジメント株式会社

【ホームページ】 <https://www.sparx.co.jp/>

【電話番号】 03-6711-9170 (受付時間：営業日の9:00~17:00)



S P A R X